



## 今月の主な目次

- 簡易更新技術と事例紹介
- 北海道向け 芝生と花を楽しむ庭作り  
～農村環境を美しくするために～

- 営業所News シリーズ(9)  
現地レポート：美瑛町・周東牧場の事例をご紹介
- 雪印乾乳期用配合飼料のご紹介

## 時の話題

# 世界の穀物動向

先の雪たねニュース(2006年7月、通巻308号)にて、アメリカのバイオエタノール拡大が飼料穀物の価格上昇に大きな影響を及ぼすとの懸念を書きましたが、現在の状況はまさにそのとおりの状況にあります。

ここでは、さらに現状を説明し今後の展開を予想することとしました。

まず、5月11日にアメリカのUSDAが発表した最近の作付け状況および需要動向につき報告します。

在庫枯渇が懸念されていたとうもろこしは、新穀において1,200万エーカーの作付け増加となり、最悪の状況は免れましたが、エタノール需要が前年比158%という大幅な増加見通しから在庫率は7%台と過去2番目に低い水準となり、改めて厳しい需給環境が確認されました。一方米国の新穀大豆においては、とうもろこしの作付け面積の増加分、作付け面積が減少傾向にあるものの、旧穀在庫が過剰だったこともあり在庫は適正水準を維持する見通しです。

この状況から、シカゴ相場は、とうもろこし・大豆とも堅調に推移しており高値水準が続いています。更には中国を中心とした鉄鉱石・石炭の需要拡大に伴い、海外の船舶需要が増加し、海上運賃が急速に値上がりしています。また、日本円が弱く、円安傾向が継続しており、輸入原料は7月移行も堅調に推移することが予想されます。

今後の見通しについては、5月17日に発表されたア

イオア州立大学の報告が参考になります。この調査はUSDAの依頼によるものとのことであります。石油価格が高騰した場合(すでに高騰し始めている)、向こう5年以内に米国内で生産するとうもろこしの半分が燃料に向けられ、不作が重なると輸出量は最高で6割強落ち込む可能性があるとの衝撃的な内容であります。

いずれにしても、今後アメリカを中心とした輸入穀物中心の配合飼料依存型の酪農・畜産経営には限界が予想され、自給飼料・食品副産物を活用した経営がますます重要となってきます。

農林水産省においても自給飼料・食品副産物の活用を目的に「全国飼料増産行動会議」、「全国食品残さ飼料化(エコフィード)行動会議」を立ち上げ積極的に推進しており、今回の配合飼料高騰に伴い、さらに「配合飼料価格上昇対応生産性向上推進会議」を立ち上げ推進強化を図っています。

しかしながら、現状では自給飼料の増産については労働力不足・機械の不足等の障害、食品副産物の利用においては供給体制等の障害も多く十分な成果となっていません。

当社としては、これまで培ってきた牧草種子・飼料作物種子の開発にとどまらず、栽培管理を含めたトータルな自給飼料生産技術を提供するとともに、食品副産物を活用したTMR飼料の生産拡大および有効利用を提案してまいります。なお、配合飼料においてもその利用効率を高め生産コストの低減に向け研究開発を推進して参ります。

(取締役飼料部長 佐藤 洋)